



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月8日

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 朝倉 基治
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-4330-4700

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,670	96.5	2,489	116.3	48		92		911	
2018年3月期第3四半期	1,359	44.5	1,151	32.8	1,118		1,282		3,591	

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 914百万円 (%) 2018年3月期第3四半期 3,591百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	8.80	
2018年3月期第3四半期	42.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	31,046	166	0.5	1.57
2018年3月期	14,949	465	3.0	4.54

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 163百万円 2018年3月期 443百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号2018年3月14日)を適用しており、2018年3月期の連結財務諸表につきましても遡及処理をしております。詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	4,080	136.1	640		440		380		3.64	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	104,108,736 株	2018年3月期	97,598,736 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	14,585 株	2018年3月期	14,486 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	103,612,530 株	2018年3月期3Q	85,484,674 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、米中通商問題に起因する海外経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。一方、海外景気は先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。

外国為替市場におきましては、2018年10月に1米ドル＝113円台半ばで始まった米ドル/円相場は、良好な米景気指標を好感し、114円台後半までドルが上昇しましたが、米中の貿易摩擦や原油価格の下落などを背景に米国株式市場が軟調な展開となるなか、リスク選好の動きは続かず、11月半ばには112円台までドルが反落しました。12月後半は、低調な中国指標をきっかけとする世界景気の減速懸念などを背景に株価が急落するなか、リスク回避の動きが強まり、円高ドル安が加速し、当第3四半期連結会計期間末は1米ドル＝109円56銭で取引を終了しました。当第3四半期連結累計期間は1米ドル＝109円台後半から114円台の比較的狭いレンジで方向感のない相場が続きました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業の1つである外国為替取引事業は、子会社トレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（外国為替証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引）、『みんなのオプション』（外国為替オプション取引）及び『TRADERS LIQUIDITY』（リクイディティ（流動性）供給サービス）のサービスをお客様に提供し収益確保を図ってまいりましたが、お客様に、より「気軽（LIGHT）に」FXを取引いただけるようFX取引に特化した新ブランド『LIGHT FX』を2018年10月末にリリースいたしました。当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益は、トルコリラ/円をはじめとする新興国通貨の取引量が大きく伸びたことで、2,536,963千円（前年同期比1,329,983千円増、110.2%増）となりました。

一方、子会社株式会社ZEエナジー（以下、「ZEエナジー」といいます。）が営む再生可能エネルギー関連事業は、『もがみまち里山発電所』における木質バイオマスガス化発電装置の本格稼働に向けて、継続して運転調整及び改良作業に注力してまいりました。『もがみまち里山発電所』については、2017年7月に電力会社に対する売電を開始しましたが、採算ベースで連続稼働できるまでには至っておらず、連続稼働のために解決しなければならない課題をひとつひとつ解決している状況です。重要な課題であった売電に必要な含水率の低い乾燥木質チップを確保することに関しては、乾燥能力が高い新たな木質チップ乾燥機の設置を行っております。現在の発電状況に関しては、含水率の低い乾燥木質チップが準備できた時点で、断続的に売電を行っていますが、わずかな売電量にとどまっております。なお、当第3四半期連結累計期間においては、『もがみまち里山発電所』の本格稼働に注力したため新規案件の受注はなく、完成工事高は、7,245千円（前年同期比44,754千円減、86.1%減）にとどまりました。

また、子会社株式会社Nextop.Asia（以下、「Nextop.Asia」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、外国為替取引システムの内製化を2017年11月に完了したことで、当第3四半期連結累計期間においては、仮想通貨取引に関連したシステムの開発を行うとともに、販売活動を行い、当社グループ外部に対する収益確保を図ってまいりました。当第3四半期連結累計期間のシステム開発・システムコンサルティング事業におけるその他の売上高は、前年同期を上回り93,942千円（前年同期比26,618千円増、39.5%増）となりました。

以上の結果、受入手数料・その他の売上高等を含む営業収益合計は、2,670,633千円（前年同期比1,311,193千円増、96.5%増）となり、金融費用、完成工事原価等を差し引いた純営業収益合計は、2,489,841千円（前年同期比1,338,677千円増、116.3%増）と前年同期を上回りました。

一方、販売費及び一般管理費は、外国為替取引システムの内製化により外部ベンダーへ支払っていた外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が減少したため、不動産関係費が300,027千円（前年同期比238,638千円減、44.3%減）に減少した一方、当社の過去の財務諸表又は連結財務諸表における会計上の誤謬等の有無に関する調査を外部調査委員会へ委託した費用等の増加により事務費が264,584千円（前年同期比228,096千円増、625.1%増）に増加したこと等により2,440,978千円（前年同期比171,413千円増、7.6%増）と前年並みの水準となりました。

その結果、営業損益は、48,862千円の営業利益（前年同期は、1,118,401千円の営業損失）と黒字回復いたしました。

営業外収益は、受取保険金13,643千円（前年同期は計上なし）等により、24,313千円（前年同期比10,077千円増、70.8%増）となりました。

営業外費用は、借入金の増加により支払利息が123,628千円（前年同期比20,719千円増、20.1%増）に増加したものの、前期に計上していた持分法による投資損失（前年同期は44,775千円）の計上がなくなり、資金調達費用が6,535千円（前年同期比12,926千円減、66.4%減）に減少したこと等により、165,554千円（前年同期比13,163千円減、7.4%減）となりました。

その結果、経常損益は前年同期より1,190,505千円損失が縮小し、92,378千円の経常損失（前年同期は、1,282,883千円の経常損失）となりました。

特別利益は、みんなのビットコイン株式会社（以下、「みんなのビットコイン」といいます。）の全株式譲渡による関係会社株式売却益44,373千円を計上したこと等により、48,818千円（前年同期は計上なし）となりました。

特別損失は、Nextop.Asiaがみんなのビットコイン向けに開発していた仮想通貨取引関連システム等の減損処理により減損損失115,605千円を計上したこと、ZEエナジーが材料貯蔵品についてたな卸資産評価損479,974千円を計上したこと、有価証券報告書等の虚偽記載に係る課徴金納付命令勧告により課徴金131,700千円を計上したこと等により、728,804千円（前年同期比1,572,516千円減、68.3%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期より2,679,671千円損失が減少し、911,634千円の損失（前年同期は、3,591,306千円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より「仮想通貨交換事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しておりましたが、2018年10月1日付で「仮想通貨交換事業」を営むみんなのビットコインの全株式を譲渡したことにより、「仮想通貨交換事業」を構成していたすべての事業を譲渡したため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

（金融商品取引事業）

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は前年同期比110.5%増の2,551,928千円、セグメント損益は860,212千円の利益（前年同期は457,325千円の営業損失）となりました。

なお、外国為替取引事業の当第3四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	331,991口座	（前連結会計年度末比	26,634口座増）
預り資産	28,042,231千円	（前連結会計年度末比	15,319,005千円増）

（再生可能エネルギー関連事業）

ZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は前年同期比81.6%減の9,985千円、セグメント損益は306,191千円の損失（前年同期は367,879千円の営業損失）となりました。

（システム開発・システムコンサルティング事業）

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は、前年同期比41.0%増の578,187千円となったものの、2015年12月の株式交換でNextop.Asiaを子会社化した際に発生したのれん償却額を当セグメントの費用として164,138千円計上しているため、セグメント損益は140,056千円の損失（前年同期は211,592千円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して16,097,208千円増加し31,046,431千円となりました。これは主に、外国為替取引にかかる顧客分別金信託が16,126,000千円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して16,396,579千円増加し30,880,064千円となりました。これは主に、外国為替受入証拠金が15,141,092千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して299,371千円減少し166,366千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金が新株予約権の行使によりそれぞれ317,239千円増加した一方、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が911,634千円となったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2018年11月13日公表の2019年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日発表の「営業外費用の発生、連結決算及び個別決算における特別損失の計上並びに業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,179	676,242
たな卸資産	489,113	14,537
材料貯蔵品	488,469	0
商品	610	610
仕掛品	34	6,903
未成工事支出金	—	7,023
預託金	10,558,113	26,684,111
顧客分別金信託	10,553,000	26,679,000
その他の預託金	5,113	5,111
トレーディング商品	5,845	9,792
短期差入保証金	827,566	2,594,274
外国為替差入証拠金	690,549	2,437,403
その他の差入保証金	137,016	156,871
その他	505,886	357,357
貸倒引当金	△6,869	△6,882
流動資産計	14,059,835	30,329,432
固定資産		
有形固定資産	33,347	33,457
建物	46,778	48,200
減価償却累計額	△31,863	△34,000
建物(純額)	14,914	14,200
機械装置及び運搬具	21,458	21,812
減価償却累計額	△17,330	△18,135
機械装置及び運搬具(純額)	4,128	3,676
工具、器具及び備品	58,818	62,037
減価償却累計額	△47,177	△48,415
工具、器具及び備品(純額)	11,640	13,622
土地	0	0
リース資産	184,515	184,515
減価償却累計額	△181,851	△182,556
リース資産(純額)	2,663	1,958
無形固定資産	743,446	483,587
ソフトウェア	552,139	481,123
のれん	164,138	—
その他	27,168	2,463
投資その他の資産	105,014	195,882
投資有価証券	48,877	133,425
長期立替金	228,213	225,320
その他	55,648	62,509
貸倒引当金	△227,725	△225,372
固定資産計	881,807	712,927
繰延資産		
開業費	7,567	4,071
その他	12	—
繰延資産計	7,579	4,071
資産合計	14,949,223	31,046,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	149,945	1,409,178
預り金	359,199	38,570
顧客からの預り金	301,491	180
その他の預り金	57,708	38,390
受入保証金	10,645,238	25,824,312
外国為替受入証拠金	10,598,074	25,739,166
その他の受入保証金	47,164	85,146
短期借入金	2,770,800	2,549,800
1年内返済予定の長期借入金	16,130	114,158
リース債務	946	999
未払法人税等	25,211	164,916
契約解除損失引当金	26,700	5,162
その他	201,307	359,509
流動負債計	14,195,479	30,466,608
固定負債		
社債	—	250,000
長期借入金	190,864	80,241
リース債務	1,922	1,166
退職給付に係る負債	28,884	22,971
その他	66,334	59,076
固定負債計	288,005	413,456
負債合計	14,483,484	30,880,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,948	5,287,187
資本剰余金	6,234,718	6,551,957
利益剰余金	△10,754,107	△11,665,742
自己株式	△3,167	△3,178
株主資本合計	447,390	170,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	32
為替換算調整勘定	△3,936	△6,383
その他の包括利益累計額合計	△3,876	△6,351
新株予約権	22,224	—
非支配株主持分	—	2,494
純資産合計	465,738	166,366
負債・純資産合計	14,949,223	31,046,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益		
受入手数料	17,834	12,966
トレーディング損益	1,206,980	2,536,963
金融収益	815	1,577
完成工事高	51,999	7,245
その他の売上高	77,691	99,916
その他	4,118	11,963
営業収益計	1,359,439	2,670,633
金融費用	4,520	6,198
完成工事原価	124,916	87,792
その他の原価	78,837	86,800
純営業収益	1,151,163	2,489,841
販売費及び一般管理費		
取引関係費	572,469	637,165
人件費	729,458	782,102
不動産関係費	538,665	300,027
事務費	36,488	264,584
減価償却費	111,241	135,999
のれん償却額	206,397	164,138
租税公課	24,766	59,407
その他	50,078	97,552
販売費及び一般管理費合計	2,269,565	2,440,978
営業利益又は営業損失(△)	△1,118,401	48,862
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,191	4,952
投資事業組合運用益	2,590	—
償却債権取立益	373	—
受取保険金	—	13,643
その他	7,079	5,717
営業外収益合計	14,236	24,313
営業外費用		
支払利息	102,908	123,628
為替差損	5,170	32,034
資金調達費用	19,462	6,535
持分法による投資損失	44,775	—
開業費償却	3,405	3,123
その他	2,995	231
営業外費用合計	178,718	165,554
経常損失(△)	△1,282,883	△92,378
特別利益		
関係会社株式売却益	—	44,373
新株予約権戻入益	—	4,445
特別利益計	—	48,818
特別損失		
減損損失	1,647,721	115,605
契約解除損失	641,356	—
契約解除損失引当金繰入額	7,269	—
課徴金	—	131,700
たな卸資産評価損	—	479,974
投資有価証券評価損	4,974	1,524
特別損失計	2,301,321	728,804
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,584,204	△772,364
法人税、住民税及び事業税	7,940	139,841
法人税等合計	7,940	139,841
四半期純損失(△)	△3,592,145	△912,205
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△839	△571
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,591,306	△911,634

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,592,145	△912,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△27
為替換算調整勘定	999	△2,474
その他の包括利益合計	1,003	△2,501
四半期包括利益	△3,591,141	△914,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,590,292	△914,109
非支配株主に係る四半期包括利益	△849	△598

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金が193,166千円、資本準備金が193,166千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,242,113千円、資本準備金が5,492,283千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ317,239千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,287,187千円、資本準備金が6,537,358千円となっております。

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)を、第1四半期連結会計期間から適用し、当社連結子会社が保有する仮想通貨については、活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、営業収益として計上しております。また、預託者から預った仮想通貨においては、預り仮想通貨として資産及び負債に計上し、当社連結子会社が保有する仮想通貨と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上しておりません。

また、当該会計方針の変更は、前連結会計年度についても遡及適用しており、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の流動資産及び流動負債に、「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」としてそれぞれ40,967千円を計上したことにより、流動資産、資産合計、流動負債及び負債合計が、それぞれ40,967千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対す る営業収益	1,212,225	54,036	67,323	1,333,585	25,853	1,359,439	—	1,359,439
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	270	342,774	343,044	35,514	378,559	△378,559	—
計	1,212,225	54,306	410,098	1,676,630	61,368	1,737,998	△378,559	1,359,439
セグメント損失 (△)	△457,325	△367,879	△211,592	△1,036,797	△45,126	△1,081,924	△36,477	△1,118,401

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、仮想通貨取引事業等を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△36,477千円にはセグメント間取引消去各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対す る営業収益	2,551,928	9,715	93,942	2,655,586	13,846	2,669,433	1,200	2,670,633
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	270	484,244	484,514	20,578	505,093	△505,093	—
計	2,551,928	9,985	578,187	3,140,101	34,425	3,174,526	△503,893	2,670,633
セグメント利益又 は損失(△)	860,212	△306,191	△140,056	413,964	△102,230	311,734	△262,871	48,862

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、仮想通貨取引事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△262,871千円にはセグメント間取引消去各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、トレーダーズ証券において外国為替差入証拠金が増加したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「金融品取引事業」において17,570,663千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結累計期間まで報告セグメントとしていた「仮想通貨交換事業」は、当セグメントを構成していた、みんなのビットコインの全株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システム開発・システムコンサルティング事業」セグメントにおきまして、みんなのビットコインの全株式を譲渡したことにより、Nextop.Asiaがみんなのビットコイン向けに開発していた仮想通貨取引関連システム等の減損処理を行いました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において115,605千円であります。